



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,001,660	1.4	49,258	54.1	58,962	48.9	69,551	188.5
2021年3月期第3四半期	987,689	△5.7	31,959	△22.7	39,598	△17.3	24,109	△72.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 109,884百万円(35.3%) 2021年3月期第3四半期 81,199百万円(7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	253.54	253.50
2021年3月期第3四半期	85.84	85.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,906,032	1,155,107	57.7
2021年3月期	1,825,019	1,098,613	57.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,100,048百万円 2021年3月期 1,043,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2022年3月期	—	32.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	1.1	63,000	27.2	73,000	21.9	70,000	179.0	256.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	317,240,346株	2021年3月期	324,240,346株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	48,173,707株	2021年3月期	43,363,670株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	274,316,961株	2021年3月期3Q	280,879,755株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大などの影響を受けて、人々の暮らしや社会・経済に対するさまざまな制約が続きました。働き方や生活様式の変化も加速するなかで、国内ではネットワークを活用した遠隔教育やオンライン診療が広がったほか、第5世代移動通信システム(5G)やより高性能なデジタル機器などの需要が拡大しました。また、地球温暖化防止や環境負荷低減に対する世界の人々の意識が一層高まっており、環境に配慮した製品・サービスの需要が拡大しました。

そのなかでDNPグループは、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に向けて、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めました。DNPグループは常に、社会に貢献していくこと、人々の暮らしを豊かにしていくことを「志」として持ち続けており、現在は「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントにその思いを込めています。独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとの連携も深めて、社会や人々に欠かせない価値を提供することで、欠かせない会社としての「存在意義」の発揮に努めています。特に、高い市場成長性と収益性を見込む「注力事業」として、「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを設定し、経営資源を重点的かつ最適に配分して事業の拡大に取り組みました。また、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は、1兆16億円(前年同期比1.4%増)、営業利益は492億円(前年同期比54.1%増)、経常利益は589億円(前年同期比48.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度の改定及び投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上もあり、695億円(前年同期比188.5%増)となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

情報イノベーション事業は、販促用DM等が回復傾向にある一方で、BPO(Business Process Outsourcing)の大型案件が減少したほか、ICカードもマイナンバーカード関連の需要拡大が一段落し、当事業全体では減収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、主力の米国市場を中心に写真の撮影・プリント用の部材やサービスの需要が回復し、増収となりました。

出版関連事業は、電子書籍の販売が引き続き堅調に推移し、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「h o n t o」の売上が増加したほか、電子図書館サービスや図書館運営業務が順調に推移したものの、雑誌の印刷が伸び悩むなど、当事業全体で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は昨年実績の政策関連大型BPOの減少等の影響により5,186億円(前年同期比2.0%減)となりましたが、営業利益はコスト構造改革の効果もあり178億円(前年同期比67.7%増)になりました。

・生活・産業部門

包装関連事業は、コロナ禍の影響で観光地等の土産物や飲食店向け等の業務用包材が減少しましたが、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売に努めたほか、無菌充填システムの販売増加もあり、当事業全体で増収となりました。

生活空間関連事業は、住宅や自動車市場の需要回復により、住宅用内外装材や自動車内装用の加飾フィルムなどが増加しました。また、感染防止対策に有効な抗菌・抗ウイルス製品の需要も増加し、当事業全体で増収となりました。

産業用高機能材関連事業は、世界的な半導体不足による、サプライチェーンにおける一時的な減産の影響を受けたものの、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、電気自動車の世界的な需要拡大のほか、テレワークの広がり等によるタブレット端末やスマートフォン向け需要の拡大などに

よって増加し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は2,905億円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益は、産業用高機能材関連事業の拡大や、製造体制の最適化等によるコストダウン、原材料高の影響分の価格転嫁などを進めた結果、116億円（前年同期比31.3%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連が、巣ごもり消費の一巡によりテレビ向けが減少したものの、ノートPCやモニター向けはテレワークやオンライン授業の普及などによって堅調に推移し、全体では増加しました。また、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクも、スマートフォン用の有機ELディスプレイの需要が堅調に推移し、当事業全体で増収となりました。

電子デバイス事業は、企業や自治体等のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速等による半導体需要の拡大により、通信や車載、データセンター向けの半導体用フォトマスクが増加しました。また、半導体パッケージ用部材のリードフレームも好調に推移し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,569億円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は売上の増加によって、354億円（前年同期比29.3%増）となりました。

【飲料事業】

・飲料部門

コロナ禍で通販が増えるといった生活様式の変化への対応や環境負荷の低減につながる施策として、商品名等のラベルを付けないペットボトル飲料のオンラインおよび店頭での販売に注力しました。また、アルコール飲料では、製品ラインアップを上げた「檸檬堂」や新製品の「ノメルズ・ハードレモネード」の拡販に努めました。

部門全体の売上高は、外出自粛や行動制限の影響を受け飲食店での販売が伸び悩んだことにより、374億円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益は、コストダウン活動の徹底などにより、8億円（前年同期比6.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ810億円増加し、1兆9,060億円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ245億円増加し、7,509億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ564億円増加し、1兆1,551億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、2021年5月13日に公表した内容を修正しております。詳細は、2022年2月10日付「特別利益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,162	260,095
受取手形及び売掛金	324,625	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	336,854
有価証券	19,000	18,500
商品及び製品	75,540	79,056
仕掛品	27,810	32,057
原材料及び貯蔵品	23,420	28,860
その他	34,975	27,174
貸倒引当金	△716	△699
流動資産合計	805,817	781,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,049	162,007
機械装置及び運搬具（純額）	73,710	72,862
土地	141,808	141,806
建設仮勘定	13,238	24,387
その他（純額）	27,221	26,480
有形固定資産合計	420,029	427,544
無形固定資産		
その他	25,207	28,255
無形固定資産合計	25,207	28,255
投資その他の資産		
投資有価証券	422,799	475,154
その他	153,905	196,164
貸倒引当金	△2,741	△2,987
投資その他の資産合計	573,964	668,332
固定資産合計	1,019,201	1,124,132
資産合計	1,825,019	1,906,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,606	233,893
短期借入金	37,321	28,001
賞与引当金	19,284	7,681
補修対策引当金	17,688	18,351
その他	107,224	105,835
流動負債合計	408,125	393,763
固定負債		
社債	103,550	102,500
長期借入金	11,569	15,375
補修対策引当金	49,491	43,145
退職給付に係る負債	35,174	56,194
繰延税金負債	95,997	119,393
その他	22,496	20,552
固定負債合計	318,279	357,161
負債合計	726,405	750,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,024	145,048
利益剰余金	683,784	712,552
自己株式	△122,920	△133,119
株主資本合計	820,352	838,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,017	237,904
繰延ヘッジ損益	11	17
為替換算調整勘定	△5,082	1,118
退職給付に係る調整累計額	26,678	22,062
その他の包括利益累計額合計	223,624	261,102
非支配株主持分	54,636	55,058
純資産合計	1,098,613	1,155,107
負債純資産合計	1,825,019	1,906,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	987,689	1,001,660
売上原価	785,013	783,112
売上総利益	202,676	218,548
販売費及び一般管理費	170,716	169,289
営業利益	31,959	49,258
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,948	3,727
持分法による投資利益	5,583	6,642
その他	3,053	3,337
営業外収益合計	12,585	13,707
営業外費用		
支払利息	1,065	548
寄付金	1,458	829
その他	2,422	2,624
営業外費用合計	4,947	4,003
経常利益	39,598	58,962
特別利益		
固定資産売却益	453	5,962
投資有価証券売却益	165	11,284
退職給付制度改定益	—	18,534
受取補償金	365	—
その他	—	1,876
特別利益合計	984	37,658
特別損失		
固定資産除売却損	1,087	1,074
投資有価証券評価損	755	461
その他	1,117	305
特別損失合計	2,960	1,841
税金等調整前四半期純利益	37,621	94,779
法人税、住民税及び事業税	8,454	11,056
法人税等調整額	3,157	12,512
法人税等合計	11,612	23,569
四半期純利益	26,009	71,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,899	1,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,109	69,551

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	26,009	71,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,980	35,859
繰延ヘッジ損益	△25	10
為替換算調整勘定	△2,625	5,034
退職給付に係る調整額	855	△4,546
持分法適用会社に対する持分相当額	△993	2,317
その他の包括利益合計	55,190	38,675
四半期包括利益	81,199	109,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,902	107,792
非支配株主に係る四半期包括利益	1,297	2,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が30,008百万円増加しております。

また、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月24日に自己株式の消却を行ったため、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が19,809百万円、自己株式が19,809百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

(1) 有償受給取引に係る収益認識

当社および一部の連結子会社は、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引について、従来は一部の取引を除き原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の連結子会社における書籍販売取引等について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,768百万円、売上原価は18,185百万円、販売費及び一般管理費は3,202百万円、営業利益は380百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は229百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は25百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に

定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2021年10月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として退職給付制度改定益18,534百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	527,462	275,441	145,969	38,815	987,689	—	987,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,699	272	—	13	1,985	△1,985	—
計	529,162	275,713	145,969	38,829	989,674	△1,985	987,689
セグメント利益	10,632	8,867	27,411	784	47,695	△15,736	31,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注) 3							
外部顧客への売上高	516,979	290,238	156,991	37,450	1,001,660	—	1,001,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,629	354	—	5	1,989	△1,989	—
計	518,609	290,593	156,991	37,455	1,003,650	△1,989	1,001,660
セグメント利益	17,828	11,639	35,446	833	65,748	△16,489	49,258

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「情報コミュニケーション」の売上高は10,431百万円減少、セグメント利益は292百万円減少し、「生活・産業」の売上高は3,945百万円減少、セグメント利益は72百万円減少し、「エレクトロニクス」の売上高は5,621百万円減少、セグメント利益は15百万円減少し、「飲料」の売上高は1,768百万円減少しております。

以 上